



3 人吉市の連結財務書類(令和2年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
 市民1人当たりの資産は、233万4千円です。
 市民1人当たりの負債は、112万9千円です。
 市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
 (R3.3.31住民基本台帳人口:31,176人)

連結資金収支計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

期首(元年度末)資金残高
22億6千万円

当期収支 23億2千万円
 【内訳】
 業務活動収支 36億7千万円
 投資活動収支 **△28億1千万円**
 財務活動収支 14億6千万円

期末(2年度末)資金残高
45億8千万円

期首に比べ23億2千万円増加しています。市全体では18億7千万円の増加でしたので、連結の対象となる事業では約4億5千万円の資金が増加していることになります。

連結行政コスト計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

経常行政コスト・・・①
379億9千万円
 【内訳】
 人にかかるコスト 39億4千万円
 職員給与・退職手当など
 物にかかるコスト 107億5千万円
 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
 移転支的コスト 227億8千万円
 国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、その他のコスト 5億2千万円
 地方債の利子など

経常収益・・・②
28億7千万円
 使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(①-②)・・・A
351億2千万円

臨時損益・・・B
7億9千万円
 災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)
359億1千万円

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
 移転支的コストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいので、全体的にその割合が高くなっています。
 1年間の市民1人当たりコスト総額は121万9千円となっています。

連結貸借対照表

令和3年3月31日現在

借方		貸方	
資産	727億5千万円	負債	351億9千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	598億7千万円	固定負債	245億7千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	43億9千万円	流動負債	106億2千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	84億9千万円	純資産	375億6千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	45億8千万円		
未収金	32億3千万円		

連結純資産変動計算書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

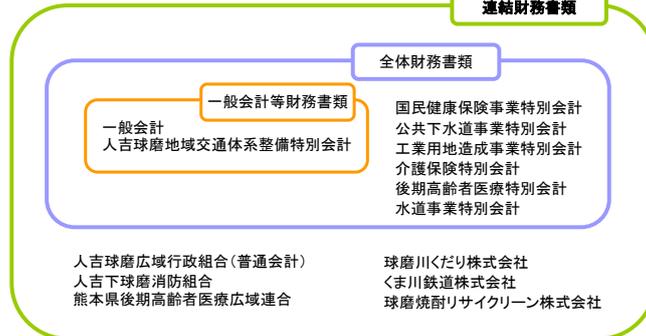
期首(元年度末)純資産残高
341億8千万円

当期変動高 33億8千万円
 【内訳】
 純行政コスト **△359億1千万円**
 財源(税収等・国県等補助金) 396億円
 その他の変動 **△3億1千万円**

期末(2年度末)純資産残高
375億6千万円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。
 期首に比べ、33億8千万円の増加となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

連結財務書類



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰入金等や連結会計間でのサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。